



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイネット

コード番号 9600 URL <http://www.inet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梶本 繁昌

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 統括部長

(氏名) 松本 将浩

TEL 045-682-0801

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,229	3.1	1,598	△4.0	1,546	△0.9	982	9.0
26年3月期	22,528	4.4	1,664	8.2	1,561	5.0	901	1.9

(注) 包括利益 27年3月期 1,312百万円 (47.4%) 26年3月期 890百万円 (△12.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	66.57	—	8.8	6.1	6.9
26年3月期	63.67	—	9.5	6.6	7.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	25,962	12,147	45.8	806.20
26年3月期	24,514	10,571	42.3	702.23

(参考) 自己資本 27年3月期 11,896百万円 26年3月期 10,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,648	△622	△1,675	2,533
26年3月期	1,171	△3,741	2,278	2,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.50	—	14.50	27.00	398	42.4	4.0
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	442	45.1	4.0
28年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		45.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,750	5.5	780	14.5	720	9.4	440	11.3	29.82
通期	24,200	4.2	1,820	13.9	1,700	9.9	1,050	6.9	71.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.17「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	14,765,840 株	26年3月期	14,765,840 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	9,905 株	26年3月期	9,905 株
② 期末自己株式数	27年3月期	14,755,935 株	26年3月期	14,160,250 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,533	2.3	1,344	△6.3	1,305	△3.2	865	7.2
26年3月期	17,141	5.5	1,434	6.2	1,348	4.0	807	1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	58.68	—
26年3月期	57.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	24,427	11,417	46.7	773.73
26年3月期	23,473	10,317	44.0	699.22

(参考) 自己資本 27年3月期 11,417百万円 26年3月期 10,317百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費など一部に弱い動きがあったものの、政府による積極的な金融緩和などの経済対策の継続により、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界では、景気回復を背景として企業のIT投資は堅調に推移しました。その中でも、スマートデバイスやビックデータ活用など、売上拡大や顧客サービス向上を目的にした投資への関心が高まりつつあります。

このような環境下、当社グループは、多様化する顧客ニーズに対応するため、データセンターの増床やクラウドサービスの拡充を図るとともに、アライアンスの推進による事業領域の拡大に取り組みました。

以上の結果、情報処理サービス並びにシステム開発サービスの売上が増加したことにより売上高は23,229百万円(前年同期比3.1%増)となりました。利益面は、前年度に竣工したデータセンター関連の償却費用等が増加したことなどにより、営業利益は1,598百万円(同4.0%減)、経常利益は1,546百万円(同0.9%減)となりました。当期純利益につきましては税金費用が減少したことにより982百万円(同9.0%増)となりました。

② サービス区分別業績の状況

[情報処理サービス]

一部契約終了に伴うコロケーションサービスの減少があったものの、クラウドサービスなどで新規顧客を中心に順調に売上を伸ばし、9,107百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

[システム開発サービス]

金融業や製造業向けのシステム構築が堅調に推移し、13,457百万円(同3.0%増)となりました。

[システム機器販売]

石油業向けのPC及びPOS等の売上が減少したものの、概ね前年並の664百万円(同2.5%減)となりました。

③ 次期の見通し

国内景気は引き続き回復基調にあり、企業収益も改善へ進みIT投資は堅調に推移しております。又、ビックデータ活用やマイナンバー制度対応など新たな需要、要望が増加してまいります。

この様な環境の中、当社グループは、顧客企業のITニーズを的確に捉え、回復基調にあるシステム需要に対応するとともに、データセンターやクラウドサービスの商品力向上に注力していくことで、持続的な成長を確かなものとしてまいります。

以上のことから、平成28年3月期の通期業績予想は以下のとおりとなります。

	連結
売上高	24,200 百万円
営業利益	1,820 百万円
経常利益	1,700 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,050 百万円

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、8,735百万円(前連結会計年度末7,645百万円)となり、前連結会計年度末に比べて1,089百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加(前年同期比350百万円増)及び受取手形及び売掛金の増加(同746百万円増)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、17,227百万円(前連結会計年度末16,869百万円)となり、前連結会計年度末に比べて357百万円増加しました。これは主に、有形・無形固定資産の減少(前年同期比610百万円減)等があったものの、退職給付に係る資産の増加(同937百万円増)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、6,323百万円(前連結会計年度末5,734百万円)となり、前連結会計年度末に比べて589百万円増加しました。これは主に、短期借入金の減少(前年同期比361百万円減)及び未払法人税等の減少(同125百万円減)等があったものの、買掛金の増加(同202百万円増)、その他に含まれる未払消費税等の増加(同562百万円増)、未払金の増加(同178百万円増)及び仮受金の増加(同99百万円増)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、7,491百万円(前連結会計年度末8,208百万円)となり、前連結会計年度末に比べて716百万円減少しました。これは主に、繰延税金負債の増加(前年同期比320百万円増)があったものの、長期借入金の減少(同652百万円減)及び退職給付に係る負債の減少(同424百万円減)があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、12,147百万円(前連結会計年度末10,571百万円)となり、前連結会計年度末に比べて1,575百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加(前年同期比1,228百万円増)、その他有価証券評価差額金の増加(同138百万円増)及び退職給付に係る調整累計額の増加(同166百万円増)等があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比較して350百万円増加し、当連結会計年度末には2,533百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,648百万円となりました(前連結会計年度は1,171百万円の獲得)。

これは主に、売上債権の増加752百万円(前年同期比505百万円増)及び法人税等の支払567百万円(同276百万円減)等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上1,458百万円(前年同期比118百万円減)、減価償却による資金の内部留保1,405百万円(同92百万円増)、仕入債務の増加202百万円(同100百万円増)及び未払消費税等の増加581百万円(前連結会計年度は87百万円の減少)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は622百万円となりました(前連結会計年度は3,741百万円の使用)。

これは主に、投資有価証券の売却による収入154百万円(前年同期比33百万円増)等があったものの、有形固定資産の取得による支出239百万円(同2,904百万円減)、無形固定資産の取得による支出348百万円(同355百万円減)及び投資有価証券の取得による支出186百万円(同178百万円増)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,675百万円となりました(前連結会計年度は2,278百万円の獲得)。

これは主に、長期借入れによる収入830百万円(前年同期比2,170百万円減)があったものの、短期借入金の返済による支出200百万円(前連結会計年度は短期借入れによる収入590百万円)、長期借入金の返済による支出1,644百万円(前年同期比139百万円減)、配当金の支払435百万円(同88百万円増)及びリース債務の返済による支出222百万円(同10百万円減)等があったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期
時価ベースの自己資本比率(%)	43.9	53.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.2	23.2
債務償還年数(年)	8.3	3.3
自己資本比率(%)	42.3	45.8

(注) 上記指標の計算式は下記のとおりであります。

時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い
債務償還年数	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
自己資本比率	: 自己資本/総資産
	決算短信に掲記されている「自己資本比率」と同じ数値 であります。

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本方針は、安定的な配当を継続して実施するとともに、内部留保に努めて今後発生する資金需要などの対応を図ることにしております。

内部留保金につきましては、当社グループが注力しておりますデータセンター等の設備増強、新規サービスの開発・提供など今後の事業展開に向けて活用してまいります。

この方針に基づき、当期における期末配当金は、1株当たり普通配当15円といたします。中間配当金15円を合わせ、年間配当金は1株当たり30円とさせていただきます。

また、次期における年間配当金は1株当たり32円(うち中間配当金16円)を予定しております。

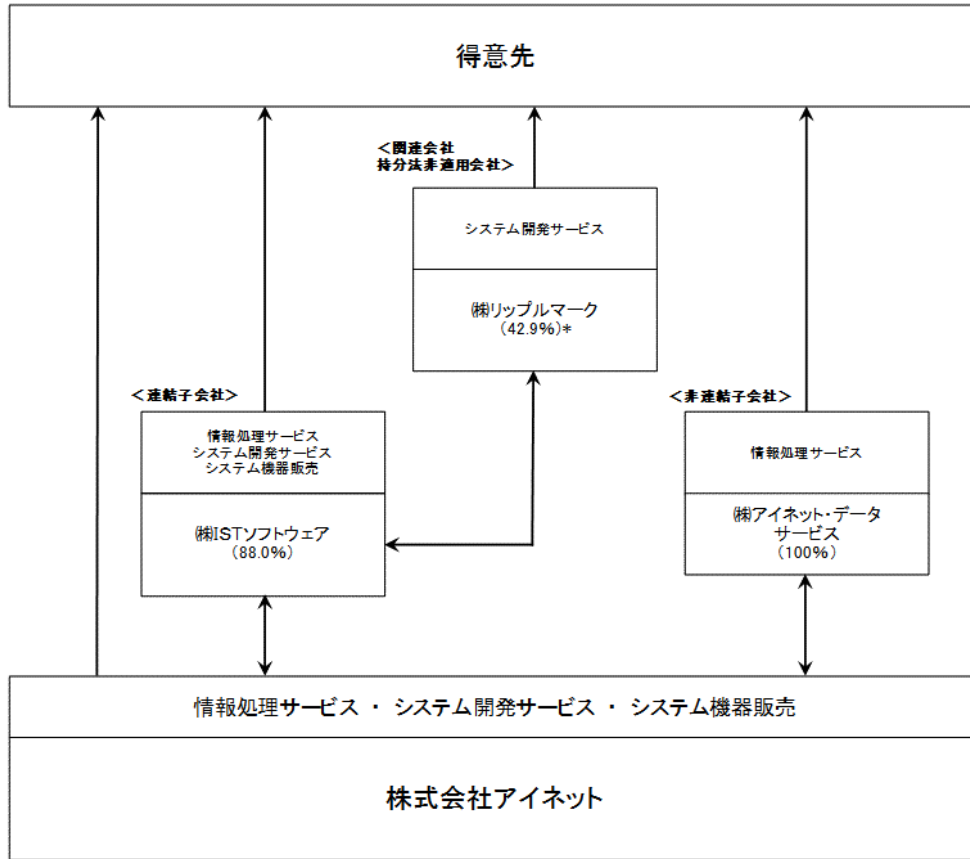
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社(株式会社アイネット)、子会社2社及び関連会社1社より構成されており、事業内容は情報処理サービス、システム開発サービス、システム機器販売を主たる業務としております。

当社及び各社の事業内容は次のとおりであります。

<u>会社名</u>	<u>事業内容</u>
株式会社アイネット (当社)	(1) 情報処理サービス ①石油販売業、小売流通業、金融業等の勘定系・情報系処理受託 ②クレジットデータの与信管理並びにカード会社への納品代行 ③請求書、販促DM等の印刷、加工並びに発送処理 ④ITマネージドサービス ⑤クラウドサービス (2) システム開発サービス ①金融、流通、製造、官公庁等の基幹業務ソフトウェア、組込みソフトウェアの受託開発 ②パッケージソフト開発・販売 ③運用(業務)支援要員の派遣 (3) システム機器販売 PC、POS、サプライ品、パッケージソフト仕入・販売、操作指導
株式会社ISTソフトウェア (連結子会社)	(1) 情報処理サービス クラウドサービス他 (2) システム開発サービス ①官公庁、金融、流通、製造及び文教分野等の情報システムの導入コンサルティングから設計・開発までのシステム構築 ②計測、制御系のソフトウェア開発 (3) システム機器販売 PC、サプライ品、パッケージソフト仕入・販売、操作指導
株式会社アイネット・データサービス (子会社)	(1) 情報処理サービス データ入力、名刺印刷他
株式会社リップル・マーク (関連会社)	(1) システム開発サービス ①経営コンサルティング ②情報システムの設計、開発、導入、運用および保守管理

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



※矢印は、主な取引の流れを示しております。

(注) () 内の数字は議決権比率を表示し、*印は当社の間接所有比率を含めて表示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高度なIT(情報技術)を活用し、顧客の事業発展に貢献するベストパートナーとして、常に最良のサービスを提供し続けることを基本方針としております。また、社会の公器として高い倫理感を持ち、法令を遵守し、顧客、株主、取引先、従業員、地域社会を含むステークホルダーの皆様と共に発展していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、本業の成果を表す「営業利益」と「営業利益率」を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループは、中長期にわたる安定的な成長を実現するため、顧客企業のシステム設計から構築・運用・保守等のシステムインテグレーション、自社データセンターを活用した受託計算・ITマネージドサービス・クラウドサービス等のITサービス、更には請求書や販促DM等の印刷・加工発送処理やコールセンター等、企業が必要とするBPOサービスをワンストップで提供いたします。

経営方針である「エンドユーザー志向による多面的な営業展開」、「ストックビジネスの拡大による利益の確保」、「変化と進化による環境変化に対する対応」を強力に推し進め、さらなる企業価値の向上を図ります。

(主な取り組み)

- ・新規営業強化による直接契約比率の向上
- ・既存客フォロー充実による顧客満足度向上
- ・今後成長が見込めるクラウドサービスの新商品開発などの強化
- ・最新技術の導入による新規ビジネスモデル構築
- ・優秀な人材の確保、育成への取り組み
- ・快適な職場環境の形成の促進、健康支援の強化
- ・すべての従業員が活躍できる為の取り組み(シニア人材の活用、女性の活躍支援)

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,183,508	2,533,834
受取手形及び売掛金	4,544,176	5,290,373
商品及び製品	32,985	13,573
仕掛品	55,642	152,203
原材料及び貯蔵品	24,513	34,519
繰延税金資産	286,105	270,504
その他	522,127	441,155
貸倒引当金	△3,722	△893
流動資産合計	7,645,337	8,735,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,491,745	13,600,379
減価償却累計額	△3,719,063	△4,383,078
建物及び構築物(純額)	9,772,682	9,217,301
土地	3,351,011	3,348,422
リース資産	1,033,559	1,268,040
減価償却累計額	△594,255	△790,458
リース資産(純額)	439,304	477,581
その他	2,156,215	2,241,989
減価償却累計額	△1,709,268	△1,783,278
その他(純額)	446,946	458,711
有形固定資産合計	14,009,944	13,502,017
無形固定資産		
ソフトウェア	1,173,939	1,070,956
その他	52,064	52,919
無形固定資産合計	1,226,003	1,123,875
投資その他の資産		
投資有価証券	915,730	1,179,805
退職給付に係る資産	—	937,606
繰延税金資産	222,965	24,761
その他	537,942	504,363
貸倒引当金	△43,382	△45,333
投資その他の資産合計	1,633,255	2,601,203
固定資産合計	16,869,203	17,227,096
資産合計	24,514,540	25,962,367

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	786,190	988,602
短期借入金	2,551,770	2,190,004
リース債務	201,723	192,660
未払法人税等	294,782	169,092
賞与引当金	572,059	588,117
工事損失引当金	129	9,326
その他	1,327,657	2,185,757
流動負債合計	5,734,312	6,323,560
固定負債		
長期借入金	7,143,400	6,490,996
リース債務	301,370	340,847
繰延税金負債	—	320,794
退職給付に係る負債	525,770	100,788
資産除去債務	43,778	44,748
その他	193,918	193,622
固定負債合計	8,208,238	7,491,796
負債合計	13,942,550	13,815,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,265,785	3,265,785
利益剰余金	3,710,054	4,938,574
自己株式	△5,154	△5,154
株主資本合計	10,174,677	11,403,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,228	228,793
退職給付に係る調整累計額	97,203	264,201
その他の包括利益累計額合計	187,431	492,994
少数株主持分	209,880	250,818
純資産合計	10,571,990	12,147,010
負債純資産合計	24,514,540	25,962,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,528,264	23,229,619
売上原価	17,117,042	17,796,313
売上総利益	5,411,221	5,433,305
販売費及び一般管理費	3,747,138	3,835,252
営業利益	1,664,083	1,598,053
営業外収益		
受取利息	157	633
受取配当金	14,154	12,276
助成金収入	30,837	41,938
投資事業組合運用益	2,020	13,494
その他	29,557	22,480
営業外収益合計	76,726	90,823
営業外費用		
支払利息	116,165	113,963
支払手数料	45,750	21,420
その他	17,524	6,658
営業外費用合計	179,439	142,041
経常利益	1,561,370	1,546,836
特別利益		
投資有価証券売却益	58,472	—
特別利益合計	58,472	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	78,162
減損損失	2,090	9,932
固定資産除却損	936	541
損害賠償金	39,942	—
固定資産売却損	176	—
特別損失合計	43,146	88,636
税金等調整前当期純利益	1,576,696	1,458,199
法人税、住民税及び事業税	620,159	442,856
法人税等調整額	38,590	14,134
法人税等合計	658,749	456,990
少数株主損益調整前当期純利益	917,947	1,001,208
少数株主利益	16,327	18,853
当期純利益	901,619	982,354

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	917,947	1,001,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,793	139,639
退職給付に係る調整額	—	171,531
その他の包括利益合計	△27,793	311,171
包括利益	890,153	1,312,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	872,524	1,287,917
少数株主に係る包括利益	17,628	24,462

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,203,992	3,353,189	3,121,547	△1,147,482	8,531,247
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,203,992	3,353,189	3,121,547	△1,147,482	8,531,247
当期変動額					
剰余金の配当			△347,335		△347,335
当期純利益			901,619		901,619
自己株式の処分		157,194		897,729	1,054,923
自己株式の消却		△244,598		244,598	—
持分法の適用範囲の変動			34,222		34,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△87,404	588,506	1,142,328	1,643,430
当期末残高	3,203,992	3,265,785	3,710,054	△5,154	10,174,677

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	119,323	—	119,323	204,362	8,854,933
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,323	—	119,323	204,362	8,854,933
当期変動額					
剰余金の配当					△347,335
当期純利益					901,619
自己株式の処分					1,054,923
自己株式の消却					—
持分法の適用範囲の変動					34,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,094	97,203	68,108	5,517	73,626
当期変動額合計	△29,094	97,203	68,108	5,517	1,717,056
当期末残高	90,228	97,203	187,431	209,880	10,571,990

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,203,992	3,265,785	3,710,054	△5,154	10,174,677
会計方針の変更による累積的影響額			681,464		681,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,203,992	3,265,785	4,391,519	△5,154	10,856,142
当期変動額					
剰余金の配当			△435,300		△435,300
当期純利益			982,354		982,354
自己株式の処分					
自己株式の消却					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	547,054	—	547,054
当期末残高	3,203,992	3,265,785	4,938,574	△5,154	11,403,197

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90,228	97,203	187,431	209,880	10,571,990
会計方針の変更による累積的影響額					681,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,228	97,203	187,431	209,880	11,253,454
当期変動額					
剰余金の配当					△435,300
当期純利益					982,354
自己株式の処分					
自己株式の消却					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,565	166,997	305,562	40,938	346,500
当期変動額合計	138,565	166,997	305,562	40,938	893,555
当期末残高	228,793	264,201	492,994	250,818	12,147,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,576,696	1,458,199
減価償却費	1,313,852	1,405,918
減損損失	2,090	9,932
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,333	3,922
受取利息及び受取配当金	△14,311	△12,910
支払利息	116,165	113,963
売上債権の増減額(△は増加)	△247,452	△752,962
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,140	△87,154
仕入債務の増減額(△は減少)	101,483	202,412
未払消費税等の増減額(△は減少)	△87,475	581,864
その他	△671,938	356,334
小計	2,104,583	3,279,518
利息及び配当金の受取額	13,488	13,222
投資事業組合分配金の受取額	11,100	37,493
利息の支払額	△114,484	△113,999
法人税等の支払額	△843,504	△567,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,171,183	2,648,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,144,622	△239,734
無形固定資産の取得による支出	△704,816	△348,923
投資有価証券の取得による支出	△8,565	△186,682
投資有価証券の売却による収入	121,018	154,883
その他	△4,130	△2,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,741,115	△622,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	590,000	△200,000
長期借入れによる収入	3,000,000	830,000
長期借入金の返済による支出	△1,783,228	△1,644,170
リース債務の返済による支出	△233,329	△222,826
自己株式の処分による収入	1,054,923	—
配当金の支払額	△346,789	△435,594
少数株主への配当金の支払額	△3,061	△3,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,278,515	△1,675,652
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△291,417	350,325
現金及び現金同等物の期首残高	2,474,925	2,183,508
現金及び現金同等物の期末残高	2,183,508	2,533,834

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

株式会社ISTソフトウェア

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社アイネット・データサービス

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社アイネット・データサービスについては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法を適用する関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

株式会社アイネット・データサービス

関連会社

株式会社リップル・マーク

株式会社アイネット・データサービス及び株式会社リップル・マークについては、当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

下記を除き、定率法

1. 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く): 定額法

2. 第1・第2データセンターの建物附属設備及び構築物: 定額法

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 5~50年

その他 2~20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

- 1) 情報処理サービス業務用等の自社利用のソフトウェアの自社制作費用及び購入費用は、経済的耐用年数(5年以内)に基づき定額法により償却しております。
- 2) 市場販売目的のソフトウェアは、販売見込期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③工事損失引当金

受注制作のソフトウェア取引に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア取引

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

②その他のソフトウェア取引

完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段: 金利スワップ

ヘッジ対象: 特定借入金の支払金利

③ヘッジ方針

借入金利息の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時期及びその後継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において利益剰余金が681,464千円増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、情報システムの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一事業として管理しております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	702.23円	1株当たり純資産額	806.20円
1株当たり当期純利益	63.67円	1株当たり当期純利益	66.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	901,619	982,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	901,619	982,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,160	14,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401,771	1,744,676
受取手形	23,400	13,704
売掛金	3,418,247	4,155,953
商品及び製品	27,870	13,178
仕掛品	40,494	39,207
原材料及び貯蔵品	24,513	34,519
前払費用	218,137	191,182
繰延税金資産	189,398	168,985
その他	239,761	193,049
貸倒引当金	△3,611	△781
流動資産合計	5,579,984	6,553,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,057,423	13,160,721
減価償却累計額	△3,511,498	△4,153,582
建物(純額)	9,545,925	9,007,139
構築物	250,393	250,393
減価償却累計額	△106,697	△120,517
構築物(純額)	143,695	129,875
車両運搬具	1,450	1,470
減価償却累計額	△1,449	△1,229
車両運搬具(純額)	0	240
工具、器具及び備品	2,095,301	2,184,747
減価償却累計額	△1,657,946	△1,737,038
工具、器具及び備品(純額)	437,354	447,709
土地	3,117,172	3,114,884
リース資産	1,033,559	1,268,040
減価償却累計額	△594,255	△790,458
リース資産(純額)	439,304	477,581
有形固定資産合計	13,683,452	13,177,430
無形固定資産		
電話加入権	44,878	44,878
ソフトウェア	787,192	956,867
ソフトウェア仮勘定	289,313	64,227
無形固定資産合計	1,121,385	1,065,973

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	854,478	1,101,745
関係会社株式	1,663,957	1,663,957
出資金	4,522	4,522
破産更生債権等	38,229	44,483
長期前払費用	102,711	64,685
前払年金費用	—	499,280
繰延税金資産	169,666	—
敷金及び保証金	229,479	229,579
会員権	48,200	43,900
その他	20,617	23,137
貸倒引当金	△43,279	△45,333
投資その他の資産合計	3,088,584	3,629,958
固定資産合計	17,893,422	17,873,362
資産合計	23,473,407	24,427,037

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	641,131	795,244
短期借入金	1,000,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,551,770	1,370,000
リース債務	201,723	192,660
未払金	360,874	525,985
未払法人税等	235,276	95,434
未払消費税等	9,597	471,715
未払費用	149,380	149,953
前受金	12,650	19,204
預り金	31,541	33,616
関係会社預り金	—	300,000
仮受金	547,274	647,099
賞与引当金	358,008	346,826
工事損失引当金	—	9,230
その他	31,464	31,403
流動負債合計	5,130,690	5,788,376
固定負債		
長期借入金	7,143,400	6,481,000
リース債務	301,370	340,847
繰延税金負債	—	178,670
退職給付引当金	359,641	—
資産除去債務	31,540	32,253
長期末払金	167,754	167,754
長期預り保証金	21,296	21,000
固定負債合計	8,025,003	7,221,525
負債合計	13,155,694	13,009,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金		
資本準備金	801,000	801,000
その他資本剰余金	2,464,785	2,464,785
資本剰余金合計	3,265,785	3,265,785
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,767,071	4,735,809
利益剰余金合計	3,767,071	4,735,809
自己株式	△5,154	△5,154
株主資本合計	10,231,694	11,200,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,018	216,703
評価・換算差額等合計	86,018	216,703
純資産合計	10,317,712	11,417,136
負債純資産合計	23,473,407	24,427,037

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
情報処理サービス売上高	8,777,796	9,086,671
システム開発サービス売上高	7,729,777	7,844,105
システム機器販売売上高	634,298	602,532
売上高合計	17,141,873	17,533,309
売上原価		
情報処理サービス売上原価	6,303,954	6,711,123
システム開発サービス売上原価	5,909,261	5,966,709
システム機器販売売上原価	522,989	488,846
売上原価合計	12,736,205	13,166,679
売上総利益	4,405,667	4,366,629
販売費及び一般管理費	2,971,000	3,021,803
営業利益	1,434,667	1,344,825
営業外収益		
受取利息	153	630
受取配当金	36,497	34,154
助成金収入	19,143	36,502
投資事業組合運用益	—	13,494
その他	28,065	18,864
営業外収益合計	83,858	103,646
営業外費用		
支払利息	114,243	114,773
支払手数料	45,750	21,420
その他	9,699	6,658
営業外費用合計	169,692	142,851
経常利益	1,348,833	1,305,621
特別利益		
投資有価証券売却益	58,472	—
特別利益合計	58,472	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	78,162
減損損失	1,590	9,632
固定資産除却損	915	541
損害賠償金	39,942	—
固定資産売却損	176	—
特別損失合計	42,625	88,336
税引前当期純利益	1,364,680	1,217,284
法人税、住民税及び事業税	531,202	334,764
法人税等調整額	25,797	16,655
法人税等合計	557,000	351,420
当期純利益	807,680	865,864

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,203,992	801,000	2,552,189	3,353,189	3,306,726	3,306,726	△1,147,482	8,716,426
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,203,992	801,000	2,552,189	3,353,189	3,306,726	3,306,726	△1,147,482	8,716,426
当期変動額								
剰余金の配当					△347,335	△347,335		△347,335
当期純利益					807,680	807,680		807,680
自己株式の処分			157,194	157,194			897,729	1,054,923
自己株式の消却			△244,598	△244,598			244,598	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△87,404	△87,404	460,344	460,344	1,142,328	1,515,268
当期末残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	3,767,071	3,767,071	△5,154	10,231,694

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	124,658	124,658	8,841,085
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	124,658	124,658	8,841,085
当期変動額			
剰余金の配当			△347,335
当期純利益			807,680
自己株式の処分			1,054,923
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,640	△38,640	△38,640
当期変動額合計	△38,640	△38,640	1,476,627
当期末残高	86,018	86,018	10,317,712

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	3,767,071	3,767,071	△5,154	10,231,694
会計方針の変更による累積的影響額					538,173	538,173		538,173
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	4,305,244	4,305,244	△5,154	10,769,868
当期変動額								
剰余金の配当					△435,300	△435,300		△435,300
当期純利益					865,864	865,864		865,864
自己株式の処分								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	430,564	430,564	—	430,564
当期末残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	4,735,809	4,735,809	△5,154	11,200,432

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	86,018	86,018	10,317,712
会計方針の変更による累積的影響額			538,173
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,018	86,018	10,855,886
当期変動額			
剰余金の配当			△435,300
当期純利益			865,864
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,685	130,685	130,685
当期変動額合計	130,685	130,685	561,249
当期末残高	216,703	216,703	11,417,136

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

取締役会長 池田 典義(現 代表取締役会長)

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 坂井 満(現 執行役員ソリューション本部付)

取締役 内田 直克(現 執行役員本社統括代理)

取締役 浅井 紀代子(現 税理士法人さくら共同会計事務所代表社員税理士・株式会社横浜会計社代表取締役)

取締役 竹之内 幸子(現 株式会社Woomax代表取締役)

(注) 浅井 紀代子及び竹之内 幸子は社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 夙野 和彦(常勤監査役 就任予定)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 夙野 和彦(現 取締役ソリューション本部長)

(非常勤) 監査役 田下 佳彦

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 本合 紘

③就任予定日

平成27年6月24日

(2) その他

該当事項はありません。